

官民連携の強化のための分科会における検討状況

10月14日以降、3回分科会を開催し、情報セキュリティ対策における官民連携の強化策について検討。この間、企業等におけるセキュリティ対策、セキュリティオペレーション事業者等との意見交換を実施。

政府機関、民間企業等を含め、情報セキュリティインシデント発生時の、初期対応とリスクコントロールのための体制や要員の整備、組織を超えた連携の枠組みの強化、これらの体制を機能させるための取組が必要であるとの認識を得た。

国の安全に関する重要な情報を扱う契約を結ぶ際には、情報セキュリティ上必要な事項を遵守するよう求める。

各府省庁がCSIRTの機能を保有するよう求め、NISCが政府全体のCSIRTとして総合調整を行う。

NISCが政府全体のPOCとして、内外のCSIRT、SOC事業者等との連携を強化する。各府省庁が構築している標的型攻撃に関する情報共有の取組とNISCの取組との間での情報連携を行う。

企業等においてもCSIRTの機能を保有する取組を促進し、情報セキュリティ人材を育成していく機運を醸成するため、啓発活動を実施する。